

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぱう

平成23年(2011年) 11月5日

第1813号

毎月3回5の日に発行 (購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会議報

野田政権下では初の意見交換

国と地方の協議開催

総理官邸で10月20日、「国と地方の協議の場」が開催された。野田政権発足後、初となった協議の場では、本会の関谷博・会長(下関市議会議長)ら地方側代表が「平成24年度予算概算要求」「23年度第3次補正予算」を議題に、国側代表と意見を交わした。冒頭、野田総理は「協議の場を通じて、丁寧に意見交換

しながら、しっかりとした改革をやりたい」と述べ、地域主権改革のほか3次補正や24年度予算についても、協議の場を活用する考えを示した。関谷本会会長は24年度予算に削減された地方交付税の復元を要求。同改革が地方財政の危機的な状況を招いたと指摘し、削減相当額を交付税率

の引き上げ等により復元するべきと迫った。同交付税は24年度要求額が17・1兆円(出口ベース)で対前年度比0・

自治法改正で地制調専門小委

主な論点整理し審議



本会代表し専門小委に出席した関谷博会長

本会の関谷博・会長(下関市議会議長)が出席するなか、地方制度調査会専門小委が10月27日、総務省内で開かれた。この日で3回目となる専門小委では、第1回と第2回の専門小委で出された

「地方自治法の一部を改正する法律案」への意見を踏まえ、論点を整理。現場で活動する地方六団体代表の意見を交えながら、審議を進めた。主な論点の1つが「地方議会の会期」。改正案では条例により、定例会・臨時会の区分を設けず、通年会期の選択を可能とする規定が盛り込まれている。本会としては、議会運営の選択肢を広げる見地、法律の規律密度緩和の見地から異論がない。制度改正を進めるべきと考えている。

総務相から感謝状贈呈

市議の地方自治功労者は30名

「平成23年度都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」が10月28日、東京・ルポール麹町で開催された。

述べ、榮譽に浴した喜びを表した。感謝状の対象者は、地方議会議員として35年以上の在職期間を有し、かつ地方自治の発展に顕著な功労があった者。昭和61年に制度が創設され、現在へと至っている。

美▽同▽木内良平▽かすみがうら市▽廣瀬義彰▽神栖市▽山本源一郎▽大田原市▽本澤節子▽志木市▽永井誠▽我孫子市▽津川武彦▽香取市▽木内誠▽同▽宇井正一▽豊川市▽深井徳美▽可児市▽澤野隆司▽下呂市▽宮川茂治▽泉南市▽成田政彦▽京田辺市▽井上薫▽高島市▽宮内英明▽南あわじ市▽中村三千雄▽倉敷市▽田儀公夫▽高梁市▽難波英夫▽福山市▽千葉莊太郎▽山口市▽原田欣知▽飯塚市▽東廣喜▽嘉麻市▽豊一馬▽菊池市▽徳永隆義▽鹿児島市▽赤崎正剛



贈呈式に出席した市議ほか



本会の水野淳副会長が感謝状被贈呈者を代表して謝辞を贈り功労を称賛

当日は、来賓として本会から水野淳・副会長(八王子市議会議長)らが出席。水野副会長は祝辞を贈り、栄えある感謝状被贈呈者を讃えた。感謝状を代表して受領した永井誠・志木市議会議員は、感謝状被贈呈者を代表して謝辞も

のうちの、市議会議員の被贈呈者は30名。榮譽ある被贈呈者は次のとおり。

▽深川市▽北名照美▽北広島市▽竹林顯▽名取市▽下山博嗣▽会津若松市▽荒井義隆▽水戸市▽福島辰三▽下妻市▽稲葉富士夫▽那珂市▽會澤貞

議会と直接民主主義を模索

第6回全国市議会議長会研究フォーラムin青森

今回で第6回目を迎えた全国市議会議長会研究フォーラムは、平成23年10月12・13日の2日にわたり青森市で開催された。1日目は増田寛也氏(元総務大臣、野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授)による「二元代表制と地方議会改革」と題した基調講演ののち、新藤宗幸氏がコーディネーターを務め「地方議会と直接民主主義」についてパネルディスカッションが行われた。2日目はコーディネーターに牛山久仁彦氏を迎え、「議会基本条例」についての課題討議が行われた。

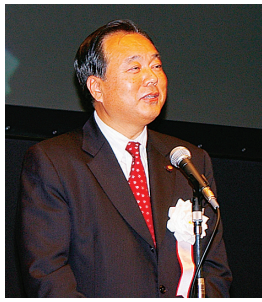
1日目

基調講演

フォーラム1日目は、増田寛也氏による基調講演で幕を



増田寛也氏が基調講演



関合会長があいさつ(右)開催地を代表してあいさつする花田・青森市議長(左)

開けた。演題は「二元代表制と地方議会」。増田氏は地方議会の現状について▽首長が提出した議案に対し修正や否決しない「丸呑み議会」▽議員提案の政策条例が1つもない「無提案議会」▽議員個人の議案への賛否を明らかにしない「非公開議会」の3つの類型に分類。さらに3類型すべてに該当する「3ない議会」も存在すると指摘した。朝日新聞社の運営するアサヒドットコムが、平成19年1月から23年1月の4年間に對

象に調査した結果によれば、丸呑み議会は50%、無提案議

パネルディスカッション

基調講演に続き、「地方議会と直接民主主義」をテーマにパネルディスカッションを実施。新藤宗幸(朝日新聞社調査会研究担当常務理事)がコーディネーターを務め、地方議会が置かれた現状認識を踏まえつつ議会のあるべき将来像を探った。パネリストは、



コーディネーターの新藤氏

会は91%、非公開議会は84%。3ない議会は全体の3分の1に及ぶ。結果を分析すると、地方議会の役割である行政監視、政策立案、情報公開などは機能不全に陥っており、議会不信を生み出す要因となっている。議会の役割は複数の代表による合議体として、多様な住民意見を市政へ反映させること。住民の立場で議会は、首長へ野党的な立場で臨むべきと増田氏は説いた。

宇賀克也・東京大学法学部教授、金井利之・東京大学公共政策大学院教授、青山彰久・読売新聞東京本社編集委員、花田明仁・青森市議会議長の



宇賀 克也 金井 利之
花田青森市議長ら4名のパネリストが「地方議会と直接民主主義」をテーマに現状認識などを分析した



青山 彰久 花田 明仁

4名。パネリスト4名の共通認識は、議会をとりまく現状として、議会不信があるということだった。

市民の議会不信は、議会の住民参加嫌いを招き、市民と議会の関係は現在悪循環に陥っている。悪循環からの脱却を目指すためにも、住民の声を吸収する必要があるという意見が提示された。パネルディスカッションでも取り上げられた鹿児島県阿久根市の件は、1つの事例といえる。このほか、花田青森市議長が、議会改革の経験を踏まえた意見を紹介。市民の意見を確認する仕組みや、住民投票は有効ではあるが、住民への情報提供が不十分な中でやるべきではなく、慎重に議論すべきと語った。

次期開催であいさつ

松山市



1日目のプログラムの最後には、来年の本会フォーラム開催地である、愛媛県松山市からのあいさつがあった。あいさつでは、寺井・松山市議会議長はじめ、関係者が集まり歓迎の意を表すとともに、開催地の紹介なども実施した。なお、来年のフォーラムは、10月10日と11日の2日間に行われ、愛媛県民文化会館で開催される予定となっている。



【池田氏・京丹後市】
 反問権を認める京丹後市の議会基本条例。議会と首長の緊張関係を重視している。二元代表制のメリットを活かす取り組みを進めている。



佐々木 勇一
 帯広市議会副議長

【佐々木氏・帯広市】
 帯広市議会が進める委員会討議の活性化などの取り組みを紹介。議会基本条例の柱となる政策形成機能などについて解説した。



池田 恵
 京丹後市議会議長



コーディネーター
 牛山久仁彦・明治大学
 政治経済学部教授



玉川 喜一郎
 越前市議会議員

【安本氏・伊賀市】
 伊賀市議会の取り組み「議会報告会」は、市民との意見交換の場であるとともに、議会の説明責任の場でもあるとの認識を示した。



美栄子
 安本美栄子・伊賀市議会議長

【玉川氏・越前市】
 越前市議会の議会基本条例が制定されるまでの流れを説きつつ、「議会報告会」や「各種団体と議会との語る会」の役割を述べた。

フォーラム2日目 議会基本条例について討議 4市の取り組み事例を解説

課題討議

2日目は「議会基本条例」を議題に課題討議。牛山久仁彦・明治大学政治経済学部教授のコーディネートのもと、報告者である帯広市、越前市、伊賀市、京丹後市の代表が各市の取り組みを紹介した。
 なお、閉会式では花田明仁・青森市議長から次期開催地の寺井克之・松山市議長へ、開催旗の引継ぎが行われた。フォーラムは水野淳・本会副会長（八王子市）の閉会の挨拶により締めくくられた。



【左写真】花田議長(左)から開催旗が寺井議長(右)へ
 【右写真】水野副会長のあいさつでフォーラムは閉幕

議会から政策提案を

佐々木 勇一・帯広市議会副議長は議会基本条例を制定したのち、玉川 喜一郎の強化を目指す。帯広市の基本条例では委員会中心主義を採用した。委員会は議会閉会中でも継続的な審議が可能。弾力的な運営ができるメリットを持つ。市民からの依頼・要望に対し、委員会ならではの機動力を活用した政策

の合意形成に努めている。議会基本条例制定までの流れを解いたのが、玉川 喜一郎。越前市議会議員。平成22年4月1日に同市議会では条例が施行されている。越前市では、基本条例の素案がまとまった段階で「各種団体と議会との語る会」を開催。市内の

議会の役割

安本美栄子・伊賀市議会議長の説明によれば、議会基本条例制定の動機は市民の声を議会経由で市政へ反映させるため。よって基本条例には、市民の生の声を聞くため議会報告会の開催を義務付けた。議会報告会で得た市民からの多様な声は、議会に設置された政策討論会の場へ持ち帰り、審議する。討論会は全議員をもって構成。定例会・臨時会と違い、討論会では会期や開催時期に縛られることなく、広く市民から寄せられた要望について議論している。池田 恵一・京丹後市議会議

NPO法人や商店街関係者など各種団体と議会基本条例の内容について意見を交換した。結果を踏まえ条例には、市民や団体と議会の交流を目的として「議会と市民との語る会」の開催を明記した。議会と市民との語る会では市民の意見を聞くだけでなく、議会での審議内容も報告。情報公開の場としても機能している。
 長は、議会基本条例の中で特に議会と市長との緊張関係の重要性を強調。一環として同市では市長らに反問権を認めている。その一方で議会には、事業計画の経緯や事業の財源措置などについて、詳細な説明を市長へ求めることができ。このほか議会は市長に対し、施策別・事業別の詳細な説明資料を請求できる。京丹後市では、前もって用意された資料を議員が活用し、議場での質疑が円滑になった。円滑な質疑は、市民から提案された意見などについて、従前よりも審議する時間を増大させる効果を生み、住民の声を市政へ反映させる議会機能の充実が図られた。



参加者は427名に及んだ

自治体病院協が開催 セミナーで 医療を研鑽 現場の医師に学ぶ



中川秀美会長が協議会を代表し開会あいさつ



【右写真】小野剛・大森病院長は平成9年から開始の夕暮れ診療など解説【左写真】中村伸一・名田庄診療所長の講演テーマは「自宅で大往生」

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 中川秀美・徳島市議会議長)は10月24日、東京・都市センターホテルで第7回地域医療政策セミナーを開催した。当日は講師として、小野剛・秋田県横手市立大森病院院長、中村伸一・福井県おおい町国民健康保険名田庄診療所長が登壇。101団体、総勢427名にも及ぶ参加者が研鑽を積んだ。

大森病院では平成9年6月から「夕暮れ診療」を開始。仕事の都合等で通常診療時間に来院できない患者に対し、午前中の外来診察と概ね同様の医療サービスを提供している。患者からの評判も上々。大森病院が実施した調査によると、夕暮れ診療の満足度は▽満足 70%▽やや満足 19%▽普通 9%▽やや不満 0.5% —との回答を得ている。夕暮れ診療の収支状況は黒字。このほか17時から19時の診療時間で、軽症から中等症の患者を受け入れることにより、夜間の救急患者を減らす効果を生んでいる。

複数の市町村をカバーする二次医療圏の機関が大森病院ならば、おおい町の名田庄地区を医師1名でカバーする存在が名田庄診療所。中村所長は「小さな診療所だからこそできること」を模索したところ「家で最期を迎えたい」と願う高齢者が多いことに気付いたという。町村合併するまでの15年間(平成3年〜17年度)の名田庄村における在宅死亡率は約4割。19年の厚生労働白書によれば全国の在宅死亡率は1割あまりであり、極めて高い水準にある。高齢者の希望を叶えた結果、国保医療費地域差指数や老人医療費、第1号介護保険料を県内で最も低いランクに抑制する効果を生んでいる。

理事会で要望書決定

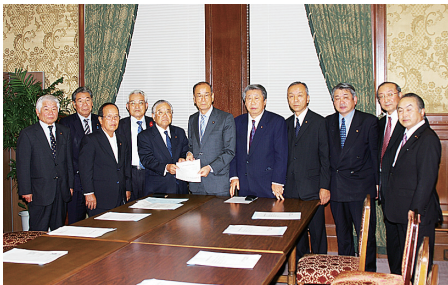
会議終了後に要請活動

広域協

広域行政圏市議会協議会(会長 碓井宏政・三島市議会議長)は10月25日、東京・全国都市会館で第60回理事会を開催し、広域行政圏施策に関する要望を決定した。

協議の結果、取りまとめた要望事項は4本。うち1つの要望事項は現在、地方制度調査会の専門小委員会が検討している「地方自治法の一部を改正する法律案」の内容に及ぶ。専門小委が進める自治法一部改正案の審議課題には、一部事務組合からの脱退手続き簡素化が含まれる。よって検討にあたっては、広域行政圏における事務執行に支障が生じないよう、慎重に対応することを求めている。

なお、要望事項の実現を求め会議終了後、同協議会では



鈴木克昌・民主党筆頭副幹事長(上)、福田昭夫・総務大臣政務官(下)と面談し要請

正副会長・監事・相談役からなる実行運動班を編成。鈴木克昌・民主党筆頭副幹事長、



福田昭夫・総務大臣政務官と面談し、要望事項の実現に向けた協力を要請した。

議会人事

- ▽議長 八重櫻友夫(8・30)
- ▽久慈 小野たづ子(9・29)
- ▽座間 遠山利美(9・29)
- ▽本巢 乾 一(10・3)
- ▽柏原 佐藤正友(10・4)
- ▽角田 渡邊繁雄(10・4)
- ▽総社 鎌田 正(10・5)
- ▽大仙
- ▼副議長 下館祥二(8・30)
- ▽久慈 沖本浩二(9・29)
- ▽座間 高橋勝美(9・29)
- ▽本巢 芹澤邦敏(9・30)
- ▽裾野

11月5日現在の都市数	
808団体	
うち	
指定都市	19市
中核市	41市
特例市	40市
一般市	685市
特別区	23区

- ▽柏原 奥山 渉(10・3)
- ▽角田 高橋力雄(10・4)
- ▽総社 西森頼夫(10・4)
- ▽大仙 藤田君雄(10・5)
- ▼事務局長
- ▽久慈 一田昭彦(7・1)
- ▽多摩 安宅 理(10・1)